

佐賀玄海地域プロジェクト改革計画書 (変更)

地域プロジェクト名称	佐賀玄海地域プロジェクト		
地域プロジェクト運営者	名 称	佐賀玄海漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 川寄 和正	
	住 所	佐賀県唐津市海岸通 7182-233	
計画策定年月	25年4月	計 画 期 間	25年度～28年度 (変 更) 25年度～29年度

1. 目的

佐賀玄海地域における小型いかつり漁業は、唐津市呼子町・鎮西町地区に在籍している5～10トン船が14隻、10～20トン船が6隻の計20隻の漁船により行われている。これらの漁船は、各県知事の許可を受け、長崎県から兵庫県の海域にて操業を行っており、その漁獲量は佐賀玄海地域内漁獲量の9%（表1）を占め、地域の基幹漁業となっている。

しかしながら、魚価の低迷、資材価格の高騰、漁船の老朽化による漁船修繕費の増大に加え、集魚灯を使用するため燃油価格高騰の影響を他の漁業より大きく受け、小型いかつり漁業の経営は逼迫し、近年その漁船数は減少傾向となっている。

唐津市呼子町・鎮西町地区は、名勝地や史跡、国内三大朝市に数えられる『呼子の朝市』などの観光資源に加え、ケンサキイカの活き造りを主体とし名産になっている『呼子のイカ料理』の集客力により、地域内有数の観光地となっている。しかしながら、活きケンサキイカの供給源である沿岸いかつり漁業も減少傾向にあるため、小型いかつり漁業に対し、観光産業を支える飲食店へのケンサキイカの供給を担うという役割が期待されている。

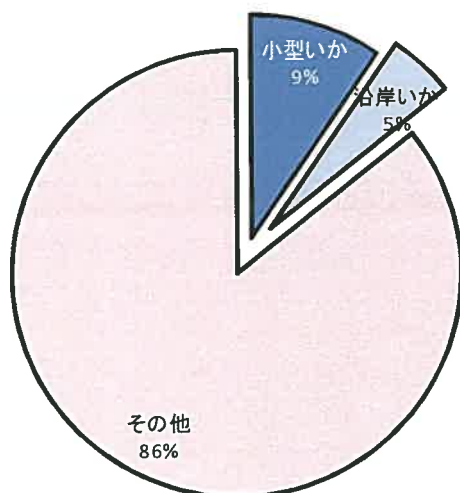
そこで、本改革計画においては、呼子町・鎮西町地区の小型いかつり漁業が抱える現状を改善し、小型いかつり漁業の経営安定を図るため、漁船の改革、省エネ化、漁獲物の高鮮度・高品質化、販路開拓、労働環境の改善等の新たな取組を行うことで、収益性の高い操業・生産体制への転換等を推進するとともに地域経済の安定的発展を図ろうとするものである。

表1：佐賀玄海地域における地区別漁業種類別漁獲実績（平成22年度）

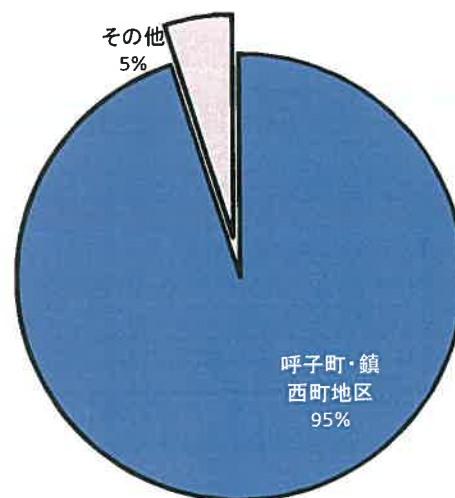
（単位：トン）

地区	網漁業					つり漁業				その他		合計
	ごち	定置	小底	まき網	その他	小型いかつり	沿岸いかつり	はえ縄	その他	採介藻	その他の漁業	
唐津市地区	721	400	122	5,062	89	853	416	44	280	407	114	8,508
うち呼子町・鎮西町地区	0	290	2	4,937	26	853	359	35	146	109	34	6,790
玄海町地区	0	1	3	0	5	0	5	10	46	18	1	89
伊万里市地区	61	0	4	0	42	0	0	163	18	3	1	293
玄海地域計	782	401	130	5,062	136	853	421	217	344	428	115	8,889

※端数調整のため、計が一致しない。



佐賀玄海地域の海面漁業漁獲量に占める小型および沿岸いかつり漁業の割合



佐賀玄海地域のいかつり漁業(小型および沿岸)の漁獲量に占める呼子町・鎮西町地区の割合

2. 地域の概要等

(1) 佐賀玄海地域の概要

佐賀玄海地域は、佐賀県の北部に位置し玄界灘に面する唐津市、伊万里市、玄海町からなっている。玄界灘は、点在する天然礁と北上する対馬暖流により好漁場となっており、佐賀玄海地域は古くから漁業が盛んである。約 900 の漁業経営体により、ごち網、定置網、刺網、中型まき網、小型機船底びき網、いかつり、はえ縄、魚類養殖業等、多種多様な漁業が営まれている。

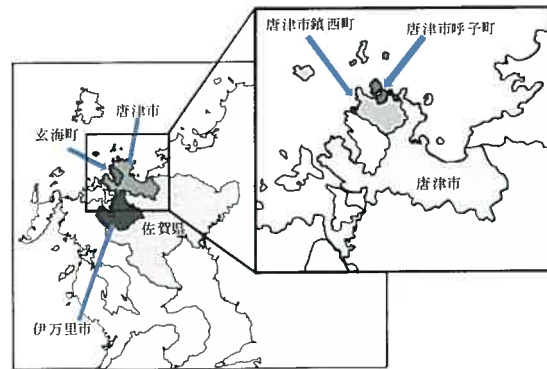


図1 佐賀玄海地域位置図

佐賀玄海地域における平成 22 年の海面漁業漁獲量は 8,889 トン、生産額は 28.4 億円である。

(2) 唐津市呼子町・鎮西町地区の概要

佐賀玄海地域のうち、唐津市呼子町・鎮西町地区は、その海面漁業漁獲量が 6,790 トン (76%)、生産額は 18.5 億円 (65%) となっており、地域の水産業の中核である。主な漁業種類は定置網、採介藻、養殖業、そして小型および沿岸いかつりである。佐賀玄海地域におけるいかつり漁業全体の漁獲のうち、95% が本地区である。なお、佐賀玄海地域内の小型いかつり漁船は、すべて呼子町・鎮西町地区に在籍している。

本地区は、セツ釜、波戸岬、呼子大橋などの名勝地や名護屋城跡、朝鮮出兵陣跡などの史跡に加え、国内三大朝市に数えられる『呼子の朝市』、ケンサキイカの活き造りを主体とした『呼子のイカ料理』により、地域観光産業の中心となっている。本地区を訪れる年間観光客は約 150 万人となっているが、およそ 4 割の観光客が食事処に立ち寄っていることから、『呼子のイカ料理』は地区の名産として、観光産業の中核であることが裏付けられる。

しかしながら、本地区を訪れる観光客数は漸減傾向となっており、新たな対策が求められている。

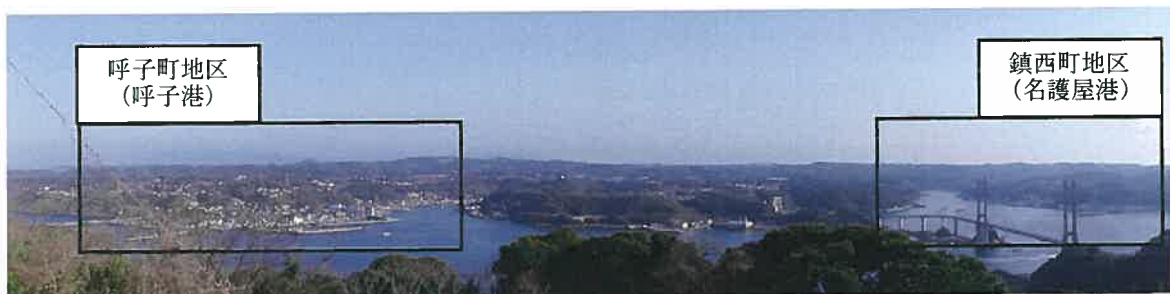


図2 呼子町・鎮西町地区の様子

(3) いかつり漁業の概要

佐賀玄海地域のいかつり漁業は、総トン数 5 トン未満の漁船を使用し沿岸にて操業する自由漁業のいかつり漁業(ここでは「沿岸いかつり漁業」とする)と、総トン数 5 トン以上 20 トン未満の漁船を使用し沖合で操業する知事許可漁業の「小型いかつり漁業」に区分される。

沿岸いかつり漁業は、自由漁業であり、他の網漁業やつり漁業と兼業で営まれている。主にケンサキイカを漁獲し、地元で活魚として出荷しており、『呼子のイカ料理』を支えている。

しかしながら、近年、魚価安・燃油高騰による収益の悪化により、沿岸いかつり漁業に取り組む漁業者は減少傾向であり、それに伴い、ケンサキイカの漁獲量、活きケンサキイカの供給量が減少傾向となつて

いる。地区内の沿岸いかつり漁船による生きケンサキイカの供給量は推定 110 トン/年である。これに対し、地区の需要量も同等の推定 110 トン/年と、なっている。沿岸いかつり漁業が減少している中で、近い将来の生きケンサキイカの供給量不足が懸念される状況となっており、安定供給対策として、小型いかつり漁業で漁獲されるケンサキイカの地元への供給が求められている。

小型いかつり漁業は、唐津市呼子町・鎮西町地区に在籍する 5～10 トン船 14 隻、10～20 トン船 6 隻、計 20 隻により営まれている。主な漁場は、長崎県、福岡県、山口県などの他県沖合海域である。これは、佐賀県は沖合漁場を有していないこと、佐賀県沿岸漁場は漁業調整規則により集魚灯に使用する電球の出力を 10 kW 以下に制限されていることから、小型いかつり漁船による操業が困難なためである。季節により対象種を切り替えながら海域を移動して操業しており、7月から11月は長崎県沖から山口県沖でケンサキイカを主体に、ケンサキイカの漁獲が少ない 12 月から 4 月は主に長崎県沖でスルメイカを主体に漁獲し、主に県内外の近隣産地市場（指定港）に鮮魚として水揚げしている。1 隻当たり漁獲量は、5～10 トン船では 23 トン/年、10～19 トン船では 89 トン/年、小型いかつり漁船 20 隻による総漁獲量は 853 トン/年と佐賀県玄海地域におけるいかつり漁業漁獲量全体のうち、70%を占めている。

しかし、小型いかつり漁業は、集魚灯出力が大きいこと、かつ、漁場までの航行距離が長いことにより、燃油使用量が多く、近年の燃油価格の高騰が経営収支を大きく圧迫している。それに加え、生鮮イカの集中的な水揚げ等による魚価安、船員の高齢化もあり、呼子町・鎮西町地区の小型いかつり漁業は、十分な償却前利益が確保できず、船体及び漁労施設の長期使用（表2）と操業日数の増加による水揚量の増加により経営を維持することを余儀なくされている。このため、操業効率の低下により、収益性が悪化するという負のスパイラルから脱却できない状況に陥り、小型いかつり漁船が減少することによる地域の衰退が懸念される。

以上より、広い海域で操業を行っても水揚高の維持とさらなる省エネが両立できる次世代の漁業者にとって魅力あるいかつり漁業を確立することが望まれており、そのために漁業構造改革による抜本的な改善が必要である。特に地元に対するケンサキイカの供給能力が不足することが懸念されることから、小型いかつり漁業において今までの指定港中心の水揚げに加え、地元に対するケンサキイカの供給能力を強化し、地域振興に寄与することが重要である。

表 2：小型いかつり漁船の船員および船齢・機齢の概要（平成 23 年 4 月 1 日現在）

○小型いかつり漁船船員の年齢構成

年齢階層	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	計	平均
	船長	0	0	0	3	13		
甲板員	1	2	3	2	0	2	10	41.1
計	1	2	3	5	13	6	30	51.2
割合		37%			63%		-	-

○小型いかつり漁船の船齢・機齢

項目	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計	平均
	船齢	0	0	1	4	8		
機齢	2	11	2	2	2	1	20	10.8

3. 計画内容

(1)参加者名簿

①地域協議会委員

分野	所属機関名	役職	氏名
学識経験者	(国)九州大学大学院 農学研究院	教授	松山 倫也
行政	佐賀県玄海水産振興センター	所長	川原 逸朗
行政	佐賀県生産振興部水産課	課長	伊藤 史郎
行政	唐津市農林水産部水産課	課長	熊本 章孝
流通	唐津市水産業活性化支援センター	センター長	村山 孝行
漁業団体	佐賀玄海漁業協同組合	代表理事組合長	川寄 和正
漁業団体	佐賀玄海漁業協同組合 鎮西町統括支所	運営委員長	梅崎 博昭

②小型いかつり漁業経営改革部会委員

専門分野	所属機関名	役職	氏名
学識経験者	(国)長崎大学 大学院 水産・環境科学総合研究科	准教授	松下 吉樹
学識経験者	(社)海洋水産システム協会 研究開発部	部長代理	酒井 拓宏
行政	唐津市鎮西支所産業課	課長	野崎 英信
行政	唐津市呼子支所産業課	課長	丸井 隆一
造船	(有)船甚	代表	新 文人
冷凍	冷凍工業(株)	代表取締役	関本 康夫
電球	高木綱業(株)	所長	阿部 弘則
漁業者	佐賀玄海漁業協同組合 鎮西町統括支所いかつり船団	船団長	宮本 智實
漁業者	佐賀玄海漁業協同組合 呼子町統括支所いかつり船団	船団長	中尾 一弘
金融・経営	佐賀県信用漁業協同組合連合会 唐津支店	支店長	来村 寛記

(2) 改革のコンセプト

収益性が悪化している小型いかつり漁業を抜本的に再構築するため、地域の新しいモデルとなる収益性の高い持続可能な操業・生産体制への転換と地域の活性化を目的とし、漁獲物の高品質化による魚価の向上、省エネ・省コスト化、新たな流通販売ルートの開拓、乗組員の労働環境の改善及び船舶の安全等に取り組む。合わせて、地域観光産業の中核である「呼子のイカ」の供給体制の強化およびPRを行うことで、地域の活性化を図る。

中心となる取組は、活魚タイプと冷凍タイプの2種類の改革型漁船の導入である。これまで、小型いかつり漁業では、鮮魚でしか出荷していなかったケンサキイカを活魚出荷あるいは冷凍出荷に取り組むことで魚価の向上を図る。また、活魚については活ケンサキイカの安定供給、冷凍イカについてはケンサキイカの通年供給および地域外に対するPR効果により、それぞれ地域観光産業の活性化につながることを期待される。

<生産に関する事項>

1. 操業の効率化

丸型ドラム自動イカ釣り機を導入することにより、操業の効率化を図る。

2. 省エネ・省コスト化

省エネ機関・機器システム(省エネ型の主機関、増速機、発電機関、燃油消費量モニターを組み合わせた総合的なシステム)の構築により、航行時・操業時の燃油使用量の削減を図る。

メタルハライド集魚灯を削減し、LED集魚灯を導入することにより、燃油使用量及びランプ交換費用の削減を図る。

(冷凍タイプ)沖泊まり連続操業への転換を行うことにより、燃油使用量の削減を図る。

3. 漁獲物の高品質化

(活魚タイプ)活魚艙の設置により、漁獲したケンサキイカを活魚出荷することにより、付加価値の向上を図る。

(冷凍タイプ)凍結室の設置により、IQF加工技術を用いた船凍ケンサキイカを製造することにより、付加価値の向上を図る。

夜明け2時間前から操業終了までの間に漁獲したスルメイカを活締め(星状神経遮断)して出荷することにより、高鮮度化を図る。

4. 労働環境の改善及び船舶の安全

救命いかだの導入、シーアンカーウィンチの増設、イカ釣り機設置間隔の増幅、船員居住区の改善、定期休漁日の設定を行うことにより、船員の労働・衛生環境の改善、労働負荷の緩和、労働意欲の向上と安全性の向上を図る。

5. 資源への配慮

年間操業日数の上限を設定し、イカ資源への漁獲努力量を抑制するとともに、丸型ドラム自動イカ釣り機の導入により足切れによるイカの脱落を少なくすることで、イカ資源の有効活用を図る。

＜流通に関する事項＞

1. 活ケンサキイカの地元安定供給

(活魚タイプ)活ケンサキイカを漁場近隣の漁港から当地域へ搬送し、当地域内の旅館・飲食店へ出荷する。

2. 船凍ケンサキイカの販路開拓

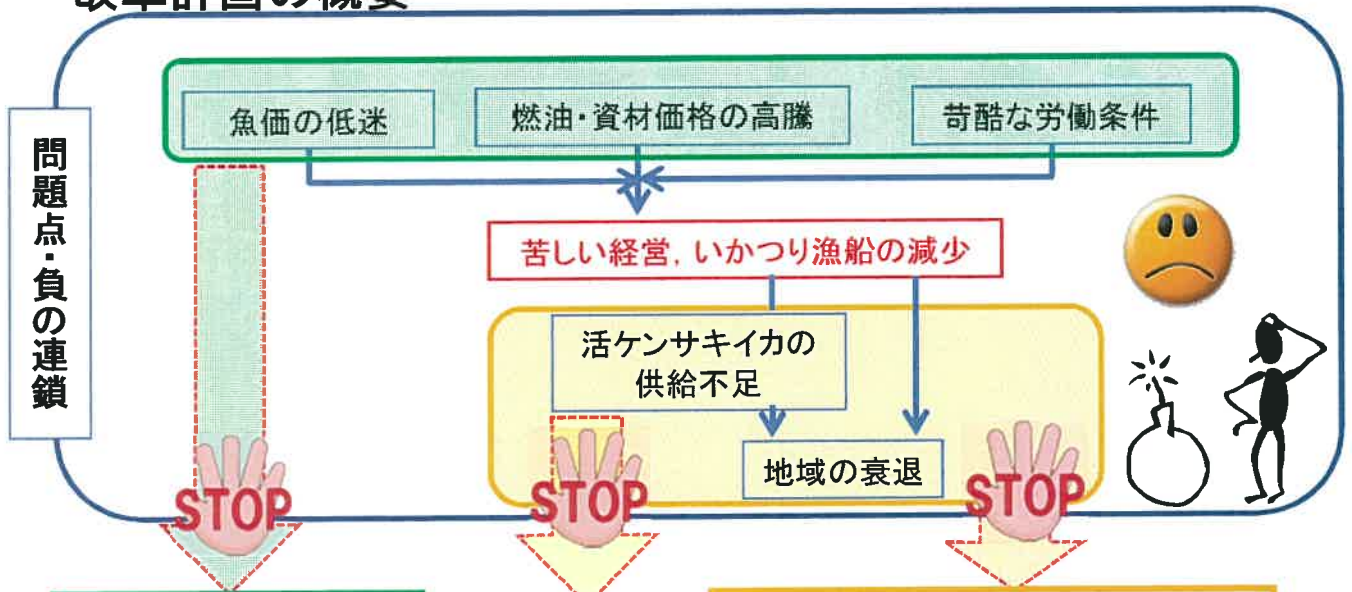
(冷凍タイプ)船凍ケンサキイカを、近県の大消費地である福岡県市場へ出荷する。

＜地域社会に関する事項＞

1. イカの普及活動

唐津市の支援(がんばる地域応援補助金)を活用し、地域婦人会及び漁協女性部の協力により、イカを用いた料理レシピを開発し、その料理レシピと浜の声ならびに沖の声を漁協が管理するソーシャル・ネットワーク・サービス(Facebook など)で紹介を行うとともに、NPO法人 浜一街交流ネット唐津が運営するホームページに掲載し、消費者や地元旅館・飲食店へ情報提供を行い、日本全国の魚食人口(イカ好きサポーター)の増加を目指す。

改革計画の概要



生産に関する事項

操業の効率化

- ・丸型ドラム自動イカ釣り機(取組記号A)

省エネ・省コスト化

- ・省エネ型機関・機器(B)
- ・LED集魚灯(C)
- ・沖泊り連続操業(D)

高鮮度・高品質化

- ・地域ニーズに合致する製品供給(E,F)
(活ケンサキイカ, 船凍ケンサキイカの生産)
- ・活締めによる鮮度保持(G)

安全性と労働環境の改善

- ・乗組員にやさしい船(H,I,J,K)
(広い作業空間, 救命いかだ, シーアンカーウインチ増設, 船員居住区の改善)
- ・定期休漁日の設定(L)

イカ資源への配慮

- ・年間操業日数の制限(L)
- ・丸型ドラム自動イカ釣り機による資源の有効利用(A)



流通及び地域社会に関する事項

活ケンサキイカの流通

- ・水揚港からイカの町呼子へ(M)
活ケンサキイカを切らさない!

船凍ケンサキイカの流通

- ・漁閑期のケンサキイカの確保(N)
- ・近隣大消費地への流通(N)



イカの普及活動

- ・玄海漁協がリードするイカ好きサポーター増殖計画の実践(O)



いかつり漁業の収益性の改善

地域経済への貢献

地域社会の活性化



(3)改革の取り組み内容

大事項	中事項	区分	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	操業の効率化に関する事項	共通	○菱形ドラム自動イカ釣り機は糸(テグス)の繰り出し・巻き上げ速度が常に変化するため、ドラムに巻かれたテグスにたわみが生じ、絡まる可能性があった。この問題を緩和するためにドラムの回転速度を遅くしているが、針が水中を上下する回数が減少し、操業効率低下の原因となっている。	A 丸型ドラム自動イカ釣り機の導入 ○丸型ドラム自動イカ釣り機を導入することで、ドラムの回転速度が上がり、操業が効率化することから生産性の向上を図る。	○操業効率:5%向上 ○年間生産増加量:5,861kg ○年間生産増加額:2,993千円 ※操業効率は5%増加するが、資料12の定期休漁日の設定により、4.8%減少し、0.2%微増。	資料1 P2~3
		共通	○近年の燃油及び諸資材の高騰が、漁業経営を圧迫している為、航行時・操業時の燃油使用量の削減を図る必要がある。	B 省エネ機関・機器システムの構築 ○省エネ機関・機器システム(省エネ型の主機関、増速機、発電機関、燃油消費量モニター)の構築により、航行時・操業時の燃油使用量の削減を図る。	○年間燃油削減率:11.4% (うち航行時 5.4% うち操業時 17.4%) ○年間燃油削減量:21,165ℓ (うち航行時 4,980ℓ うち操業時 16,185ℓ) ○年間燃油削減額:1,725千円 (うち航行時 406千円 うち操業時 1,319千円) ○ランプ交換費用削減額:420千円	資料2 P4~5
	共通	○メタルハライド集魚灯による操業時の燃油使用量が多く、燃油価格の高騰に伴う燃油費の増加が経営を圧迫している。 ○メタルハライド集魚灯の交換費用が毎年嵩んでいる。	C LED集魚灯の導入 ○LED集魚灯を導入し、メタルハライド集魚灯を現状53灯から45灯に削減する。 ○操業開始時はメタルハライド集魚灯とLED集魚灯を併用するが、メタルハライド集魚灯を段階的に減灯し、最終的にはLED集魚灯のみとすることで、燃油使用量の削減を図る。 ○メタルハライド集魚灯を減らすことにより、ランプ交換費用の削減を図る。	○年間燃油削減額:1,725千円 (うち航行時 406千円 うち操業時 1,319千円) ○ランプ交換費用削減額:420千円	資料3 P6~7	
	冷凍タイプ	○ケンサキイカを漁獲する場合には、鮮度低下を回避するため、日帰り操業を基本に早期出荷を行っている。 ○操業形態を見直し、漁場往復のための燃油使用量の削減を図る必要がある。	D 沖泊まり連続操業への転換 ○冷凍設備と保蔵設備を設置し、漁獲物を船上で冷凍保管することで、日帰り操業から沖泊まり連続操業(計画:実施期間 7月~11月の5ヶ月間)に操業方法を転換する。漁場への往復回数が減少するので航行距離が短縮され、燃油使用量の削減が図れる。	○年間燃油削減量:5,553ℓ ○年間燃油削減額:453千円	資料4 P8	
漁獲物の高鮮度・高品質化に関する事項	活魚タイプ	○漁獲したケンサキイカはすべて、船上箱詰め後、鮮魚として市場に出荷されており、単価が低迷している。	E 活魚艙の設置 ○活魚艙を設置し、漁獲したケンサキイカを活魚(計画:年間生産量 5.4t)として水揚げすることにより、付加価値の向上を図る。	○年間生産増加額:7,796千円	資料5 P9~10	

大事項	中事項	区分	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	漁獲物の高鮮度・高品質化に関する事項	冷凍タイプ	○漁獲したケンサキイカはすべて、船上箱詰め後、鮮魚として市場に出荷されており、単価が低迷している。	F 凍結室の設置 ○急速冷凍機を導入し凍結室を設置することにより、IQF加工技術を用いた船凍ケンサキイカ(IQF製品)を製造(計画:年間生産量 16t)することで、付加価値の向上を図る。	○年間生産増加額:7,524千円	資料6 P11
		共通	○漁獲したスルメイカは、活締めすることなく鮮魚で出荷されている。	G 活締め(星状神経遮断法)による漁獲物の高鮮度化 ○夜明け2時間前から操業終了までの間に、漁獲したスルメイカを活締め(星状神経遮断)して出荷(計画:年間箱数 3,120箱)することにより、高鮮度化を図る。	○年間生産増加額:624千円 ○活締めしたイカは苦悶死したイカよりもATP残存率が高いので、高鮮度・高品質化を図ることができる。 ○ATP含有量のばらつきが小さくなるので、個体ごとの鮮度差を小さい高規格の製品を生産することができる。	資料7 P12
労働環境の改善及び船舶の安全に関する事項	共通		○佐賀玄海地域における19トン型の小型いかつり漁船は、救命いかだを搭載していない。	H 救命いかだの導入 ○乗組員の安全を確保するため、救命いかだを船橋後部に搭載する。	○船舶の転覆など、万が一の事故時にも、乗組員の生命の危機的状況を回避できる。	資料8 P13
			○シーアンカー巻き取りの際は、シーアンカーウィンチを1台用いて、ロープ2本のうち1本はウィンチが、もう1本(本綱)は船首にて船員が巻き取っており、船員にとっては重労働の一つであり、また、悪天候時の作業は、船首の動揺が激しく、海中への転落の危険が伴う。	I シーアンカーウィンチの増設 ○シーアンカーウィンチを1台から2台に増設し、シーアンカーロープ2本ともウィンチでの巻き取り作業ができる体制とする。	○船員の労働緩和及び安全性の向上が見込める。	資料9 P14
			○佐賀玄海地域における19トン型の小型いかつり漁船のイカ釣り機の設置間隔は、現状平均3.5mと狭く隣のイカ釣り機との針絡みが頻繁に発生することから、船員の労働負荷を大きくする要因の一つとなっている。	J イカ釣り機設置間隔の増幅 ○イカ釣り機の間隔を3.5mから4mに増幅することにより、針絡みの頻度を抑制する。	○船員の労働負荷の緩和が見込める。	資料10 P14
			○船員居住区が狭く、また、シャワーが設置されていないため、船員は漁獲作業で汚れても、汚れを落とせないままの船上生活を余儀なくされており、水揚港に入港した際にのみ船員専用の浴室を利用している。	K 船員居住区の改善 ○船員の寝室・寝台を拡張し、シャワーを設置する。	○船員の労働・衛生環境の改善が図れる。	資料11 P15

大事項	中事項	区分	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	労働環境の改善に関する事項	共通	○定期休漁日の取り決めがなく、時化等で出漁出来ない日が船員の休日となることが実情であり、休暇の予定を事前に立てることができない。	L 定期休漁日の設定 ○定期休漁日を毎月1日(年間12日)設定することにより、船員に計画的に休暇を取らせる。	○船員の労働意欲の向上が見込める。	資料12 P16
	資源への配慮に関する事項	共通	○資源管理を意識せず、できるだけ休漁を行わない漁獲量の増加を重視した操業を行っている。	L 定期休漁日の設定(年間操業日数の制限) ○年間操業日数の上限を237日(平成23年度実績:249日)にすることにより、イカ資源に対する漁獲努力量を抑制する。また結果的に燃油使用も少なくなる。	○年間生産抑制率:4.8% ○年間生産抑制量:6,158kg ○年間生産減少額:3,145千円 ○年間燃油削減率:4.8% ○年間燃油削減量:7,9440 ○年間燃油削減額:647千円	資料12 P16
			○菱型ドラム自動イカ釣り機は、構造上、糸の繰り上げ速度が常に変化するため、イカの足切れによる脱落が発生しやすい。 ○また、交接腕で足切れが生じると、次世代のイカの生産に貢献しないイカを海中に残してしまうこととなる。	A 丸型ドラム自動イカ釣り機の導入による資源の有効利用 ○丸型ドラム自動イカ釣り機を導入することで、糸を一定速度で巻き上げることが可能となり、足切れによる脱落の可能性が小さくなる。	○足切れによるイカの脱落を少なくすることで、イカ資源の有効利用が図られる。 ○脱落減少率:4% ○年間生産増加量:4,689kg ○年間生産増加額:2,395千円	資料13 P17
流通に関する事項	漁獲物の販路拡大及び地域経済への貢献に関する事項	活魚タイプ	○漁獲したケンサキイカは漁場近隣の漁港で鮮魚としてのみ出荷しており、地元への供給を意識していない。また、他地域の小型いかつり船との漁獲物の差別化は図っていない。	M 活ケンサキイカの地元安定供給 ○活ケンサキイカを漁場近隣の漁港から呼子町地区へ搬送(計画:年間搬送回数 54回以上)することにより、当地区内の旅館・飲食店への安定供給を図る。	○当地域内の旅館、飲食店の需要に対し、安定供給が可能となり、魚価の安定化と地域経済への貢献に繋がる。	資料14 P18、20～21
		冷凍タイプ	○漁獲したケンサキイカを鮮魚としてのみ出荷しており、他地域の小型いかつり船との漁獲物の差別化は図っていない。	N 船凍ケンサキイカの販路開拓 ○船凍ケンサキイカ(IQF製品)を近県の大消費地である福岡県市場等に向けて出荷し、販路開拓を図る。 ○漁閑期に船凍ケンサキイカ(IQF製品)を呼子町・鎮西町地区に出荷し、当地区内へケンサキイカの通年供給を図る。	○船凍ケンサキイカを福岡市場へ出荷することにより、呼子イカの周年PRが可能となり、呼子町地区への観光客の誘致が図られる。 ○当地区内へケンサキイカの通年供給が可能となり、魚価の安定と地域経済への貢献に繋がる。	資料14 P19～21

大事項	中事項	区分	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
地域社会に関する事項	地元行政との連携に関する事項	共通	○ケンサキイカは地域の名産として販売が好調であるが、スルメイカについては地域外で水揚げされることも多く、魚価安が続いている。ケンサキイカはもちろんのこと、スルメイカについても消費を拡大し、魚価を高める必要がある。	○ イカの普及活動 ○唐津市ががんばる地域応援補助事業と連携し、調理研究・特産品を開発し「漁協所有直売所」と連携して販売する。また、地域のいかつり漁船が水揚げする季節のイカ(ケンサキイカとスルメイカ)の美味しさや魅力を調理法などとともに、連携するNPO法人が運営するホームページと玄海漁協が管理するソーシャル・ネットワーキング・サービスで公開することで、イカの消費拡大を図る。	○旬のイカとその魅力が広く知れ渡り、イカの消費が拡大する。 ○地域の特産品として、「漁協所有直売所」と連携して販売することにより、観光客の集客力が向上し、地域の活性化が図れる。	資料15 P22

(4)改革の取組み内容と支援措置の活用との関係(変更)

①漁業構造改革総合対策事業の活用

取組記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
A～O	もうかる漁業創設支援事業	<p>漁船等の収益性回復の実証事業</p> <p>小型いかつり漁業を営む2経営体が漁獲物の処理方法の違いにより活魚タイプと冷凍タイプに分けて、漁船装備を省エネ高性能に転換することにより低コスト・高収益型の操業・生産体制への転換に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船 名:(未定2隻) ・ 所 有 者:(未定2経営体) ・ 総トン数:19トン 	佐賀玄海漁協 (変更)	H25～28 H25～29

②その他関連する支援措置

取組記号	制度資金名	改革の取組内容との関係	事業実施者 (借受者)	実施年度
A～K	漁業近代化資金	佐賀玄海漁協が取り組む漁業構造改革総合対策事業の実施のため、丸型ドラム自動イカ釣り機やLED集魚灯を装備した省エネ・高効率操業型の小型いかつり漁船の建造に係る資金を借り受ける。	未定 (変更)	H25～28 H25～29
O	唐津市がんばる地域応援補助金	地域の連帯感の醸成及び活性化を図るため、地域婦人会及び漁協女性部に対し、調理研究(レシピ作成)や特産品の開発を促す。	唐津市 (変更)	H25～28 H25～29

(5) 取組みのスケジュール

① 工程表

取組記号	取組内容	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	丸型ドラム自動イカ釣り機の導入	-----				
B	省エネ機関・機器システムの構築	-----				
C	LED集魚灯の導入	-----				
D	沖泊まり連続操業への転換	-----				
E	活魚艙の設置	-----				
F	凍結室の設置	-----				
G	活締めによる漁獲物の高鮮度化	-----				
H	救命いかだの導入	-----				
I	シーアンカーウインチの増設	-----				
J	イカ釣り機設置間隔の増幅	-----				
K	船員居住区の改善	-----				
L	定期休漁日の設定(年間操業日数の制限)	-----				
M	活ケンサキイカの地元安定供給	-----				
N	船凍ケンサキイカの販路開拓	-----				
O	イカの普及活動	-----				

② タイプ別の取組内容

取組記号	取組内容	活魚タイプ	冷凍タイプ
A	丸型ドラム自動イカ釣り機の導入	○	○
B	省エネ機関・機器システムの構築	○	○
C	LED集魚灯の導入	○	○
D	沖泊まり連続操業への転換	—	○
E	活魚艙の設置	○	—
F	凍結室の設置	—	○
G	活締めによる漁獲物の高鮮度化	○	○
H	救命いかだの導入	○	○
I	シーアンカーウインチの増設	○	○
J	イカ釣り機設置間隔の増幅	○	○
K	船員居住区の改善	○	○
L	定期休漁日の設定(年間操業日数の制限)	○	○
M	活ケンサキイカの地元安定供給	○	—
N	船凍ケンサキイカの販路開拓	—	○
O	イカの普及活動	○	○

4. 漁業経営の展望

<経費の考え方>

佐賀玄海地域の小型いかつり漁業を取り巻く情勢は、燃油・資材価格の高騰による経営コストの増大や魚価の低迷に加え、過酷な労働条件による後継者不足の問題など厳しい漁業経営を余儀なくされており、このままでは漁業の存続が危ぶまれている。

計画の実施により、「省エネ・省コスト化」・「新たな流通販売ルート開拓の取組」・「乗組員の安全確保と生活環境改善」等を行い、地域の新しいモデルとなる収益性の高い持続可能な操業・生産体制への転換と地域の活性化を図る。また、小型いかつり漁業の存続が、地域経済の発展の創出に貢献するとともに、水産業への関心を高め、次期担い手の確保・育成が期待される。

(1)収益性改善の目標(活魚タイプ)

(単位:水揚量はt、その他は千円)

	現状	改革1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入						
生産量	117	122	122	122	122	122
生産高	57,431	68,094	68,094	68,094	68,094	68,094
経費(計)	55,545	58,875	57,523	56,480	55,613	54,852
人件費	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567
燃油費	15,377	13,005	13,005	13,005	13,005	13,005
箱費	4,154	3,835	3,835	3,835	3,835	3,835
氷費	1,223	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115
修繕費	1,855	849	849	849	849	849
漁具費	3,266	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846
保険料	927	3,564	3,286	3,027	2,769	2,550
公租公課	1,015	1,820	1,092	655	393	197
借入金利息	0	3,033	2,687	2,340	1,993	1,647
販売経費	4,368	5,448	5,448	5,448	5,448	5,448
一般管理費	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793
償却前利益	1,886	9,219	10,571	11,614	12,481	13,242

《現 状》

生産量、生産高、経費とも過去5ヵ年(平成19年度～23年度)中で生産高を基準に最低値、最高値を除く3ヵ年の平均とした。

《改革後》

●算定基礎(活魚タイプ)

1. 生産量

改革計画の取組みによる効果増減量を使用した。

2. 生産高

(1) 丸型ドラム自動イカ釣り機導入による年間生産増加額(資料1)

魚種別単価⇒鮮魚ケンサキイカ:811円/kg、鮮魚スルメイカ:382円/kg

現状の年間生産量×操業効率増加率=丸型ドラム自動イカ釣り機導入による年間生産増加量⇒117,228kg×5%=5,861kg

魚種割合⇒ケンサキイカ:30%、スルメイカ:70%

魚種別単価×丸型ドラム自動イカ釣り機導入による年間生産増加量×魚種割合=魚種別年間生産増加額

鮮魚ケンサキイカ:811円/kg×5,861kg×30%=1,425,981円

鮮魚スルメイカ:382円/kg×5,861kg×70%=1,567,231円

ケンサキイカ年間生産額+スルメイカ年間生産額=年間生産増加額

1,425,981円+1,567,231円=2,993,212円・・・①

(2) 活ケンサキイカの取組みによる年間生産増加額(資料5)

活ケンサキイカの取組みによる年間生産増加額

7,796,300円・・・②

(3) 活締め(星状神経遮断法)による年間生産増加額(資料7)

活締めによる付加価値⇒200円/箱

1操業あたりの活締め計画箱数⇒30箱

スルメイカ最盛期時の操業日数⇒104日(5ヶ月間)

活締めによる付加価値×1操業あたりの活締め計画箱数×スルメイカ最盛期時の操業日数=年間生産増加額

200円/箱×30箱×104日=624,000円・・・③

(4) 定期休漁日の設定による年間生産減少額(資料12)

魚種別単価⇒鮮魚ケンサキイカ:811円/kg、鮮魚スルメイカ:382円/kg

丸型ドラム自動イカ釣り機導入により見込まれる年間生産量⇒117,228kg+5,861kg+4,689kg=127,778kg

年間操業日数(23年度実績)⇒249日

定期休漁日数⇒12日

丸型ドラム自動イカ釣り機導入により見込まれる年間生産量÷年間操業日数×定期休漁日数=年間生産抑制量

127,778kg÷249日×12日=6,158kg

魚種割合⇒ケンサキイカ:30%、スルメイカ:70%

魚種別単価×年間生産抑制量×魚種割合=魚種別年間生産減少額

鮮魚ケンサキイカ:811円/kg×6,158kg×30%=1,498,241円

鮮魚スルメイカ:382円/kg×6,158kg×70%=1,646,649円

ケンサキイカ年間生産減少額+スルメイカ年間生産減少額=年間生産減少額

1,498,241円+1,646,649円=3,144,890円・・・④

(5) 丸型ドラム自動イカ釣り機導入(足切れ抑制)による年間生産増加額(資料13)

魚種別単価⇒鮮魚ケンサキイカ:811円/kg、鮮魚スルメイカ:382円/kg

現状の年間生産量×脱落減少率=丸型ドラム自動イカ釣り機導入(足切れ抑制)による年間生産増加量⇒117,228kg×4%=4,689kg

魚種割合⇒ケンサキイカ:30%、スルメイカ:70%

魚種別単価×丸型ドラム自動イカ釣り機導入(足切れ抑制)による年間生産増加量×魚種割合=魚種別年間生産額

鮮魚ケンサキイカ:811円/kg×4,689kg×30%=1,140,834円

鮮魚スルメイカ:382円/kg×4,689kg×70%=1,253,839円

ケンサキイカ年間生産額+スルメイカ年間生産額=年間生産増加額

1,140,834円+1,253,839円=2,394,673円・・・⑤

改革後の活魚タイプ年間生産高(合計)

年間生産増加額(①+②+③+⑤)2,993,212円+7,796,300円+624,000円+2,394,673円=13,808,185円

年間生産減少額(④)=3,144,890円

年間生産高(現状+年間生産増加額-年間生産減少額)57,431,000円+13,808,185円-3,144,890円=68,094,295円

3. 人件費

現状維持とする
人件費(船頭1人、船員2人)=17,398,000円
法定福利費=2,169,000円
人件費+法定福利費=年間人件費
17,398,000円+2,169,000円=19,567,000円

4. 燃油費

(1) 航行時の年間燃油削減額(資料2)

燃油単価⇒81.5円/ℓ
改革後の1航海あたり航行時燃油削減量⇒20ℓ
年間操業日数⇒249日

燃油単価×改革後の1航海あたり航行時燃油削減量×年間操業日数=航行時の年間燃油削減額
81.5円/ℓ×20ℓ×249日=405,870円・・・⑥

(2) 操業時の年間燃油削減額(資料3)

燃油単価⇒81.5円/ℓ
改革後の1航海あたり操業時燃油削減量⇒65ℓ
年間操業日数⇒249日

燃油単価×改革後の1航海あたり操業時燃油削減量×年間操業日数=操業時の年間燃油削減額
81.5円/ℓ×65ℓ×249日=1,319,078円・・・⑦

(3) 定期休漁日の設定による年間燃油削減額(資料12)

燃油単価⇒81.5円/ℓ
改革後の1航海あたりの燃油量⇒662ℓ
定期休漁日の日数⇒12日

燃油単価×改革後の1航海あたりの燃油量×定期休漁日の日数=年間燃油削減額
81.5円/ℓ×662ℓ×12日=647,436円・・・⑧

改革後の活魚タイプ年間燃油費(合計)

年間燃油削減額(⑥+⑦+⑧) 405,870円+1,319,078円+647,436円=2,372,384円
年間燃油費(現状一年間燃油削減額) 15,377,000円-2,372,384円=13,004,616円

5. 箱費

丸型ドラム自動イカ釣り機導入により見込まれる年間生産量⇒117,228kg+5,861kg+4,689kg=127,778kg
活ケンサキイカ年間生産量⇒5,400kg
定期休漁日の設定による年間生産抑制量⇒6,158kg
鮮魚イカ箱代⇒165円/1箱(規格:5kg)

(丸型ドラム自動イカ釣り機導入により見込まれる年間生産量-活ケンサキ年間生産量-定期休漁日の設定による年間生産抑制量)÷5kg×鮮魚イカ箱代=年間鮮魚イカ箱代
(127,778kg-5,400kg-6,158kg)÷5kg×165円/1箱=3,835,260円

6. 氷費

「活ケンサキイカ」の取組みによる削減が見込める
活ケンサキイカ年間生産量⇒5,400kg
1箱あたりの氷代⇒100円/1箱(規格:5kg)
冷凍ケンサキイカ年間生産量÷5kg×1箱あたりの氷代=年間氷費削減額
5,400kg÷5kg×100円/1箱=108,000円

現状の年間氷費-年間氷費削減額=年間氷費
1,223,000円-108,000円=1,115,000円

7. 修繕費

年2回の上架料⇒141,000円
メンテナンスコスト⇒707,600円

年2回の上架料+メンテナンスコスト=年間修繕費
141,000円+707,600円=848,600円

8. 漁具費

メタルハライド集魚灯のランプ交換量減少により1年に1回の交換経費の削減が見込める

現 状⇒53灯

改革後⇒45灯

メタルハライド灯単価⇒52,500円/1灯

(現状-改革後)×52,500円/灯=年間漁具費削減額

(53灯-45灯)×52,500円/灯=420,000円

現状の年間漁具費-年間漁具費削減額=年間漁具費
3,266,000円-420,000円=2,846,000円

9. 保険料

改革船の推定価格より、佐賀県漁船保険組合が評価額を試算後に漁船保険料を算出した価格。

また、漁船保険料については、改革船建造により保険料は増加するが、年数の経過とともに逓減する。

(保険料率の改定は無いものとした)

10. 公租公課

当該船舶の帳簿価額×1/2×1.4/100

11. 借入金利息

借入額 260,000千円(借入期間 9年)×年利1.2%

12. 販売経費

他県市場手数料等5.5%、玄海漁協受託販売手数料2%、荷役料0.5%

13. 一般管理費

現状維持とした。

(1)収益性改善の目標(冷凍タイプ)

(単位:水揚量はt、その他は千円)

	現状	改革1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入						
生産量	117	122	122	122	122	122
生産高	57,431	67,822	67,822	67,822	67,822	67,822
経費(計)	55,545	58,631	57,160	56,177	55,170	54,430
人件費	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567	19,567
燃油費	15,377	12,552	12,552	12,552	12,552	12,552
箱費	4,154	3,988	3,988	3,988	3,988	3,988
氷費	1,223	895	895	895	895	895
修繕費	1,855	849	849	849	849	849
漁具費	3,266	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846
保険料	927	3,862	3,465	3,266	2,868	2,670
公租公課	1,015	1,820	1,092	655	393	197
借入金利息	0	3,033	2,687	2,340	1,993	1,647
販売経費	4,368	5,426	5,426	5,426	5,426	5,426
一般管理費	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793	3,793
償却前利益	1,886	9,191	10,662	11,645	12,652	13,392

《現 状》

生産量、生産高、経費とも過去5ヵ年(平成19年度～23年度)中で生産高を基準に最低値、最高値を除く3ヵ年の平均とした。

《改革後》

●算定基礎(冷凍タイプ)

1. 生産量

改革計画の取組みによる効果増減量を使用した。

2. 生産高

(1) 丸型ドラム自動イカ釣り機導入による年間生産増加額(資料1)

魚種別単価⇒鮮魚ケンサキイカ:811円/kg、鮮魚スルメイカ:382円/kg

現状の年間生産量×操業効率増加率=丸型ドラム自動イカ釣り機導入による年間生産増加量⇒117,228kg×5%=5,861kg

魚種割合⇒ケンサキイカ:30%、スルメイカ:70%

魚種別単価×丸型ドラム自動イカ釣り機導入による年間生産増加量×魚種割合=魚種別年間生産増加額

鮮魚ケンサキイカ:811円/kg×5,861kg×30%=1,425,981円

鮮魚スルメイカ:382円/kg×5,861kg×70%=1,567,231円

ケンサキイカ年間生産額+スルメイカ年間生産額=年間生産増加額
1,425,981円+1,567,231円=2,993,212円・・・①

(2) 船凍ケンサキイカの取組みによる年間生産増加額(資料6)

船凍ケンサキイカ取組みによる付加価値⇒459円/kg

船凍ケンサキイカ年間生産量⇒16,392kg

船凍ケンサキイカ取組みによる付加価値×船凍ケンサキイカ年間生産量=年間生産増加額
459円/kg×16,392kg=7,523,928円・・・②

(3) 活締め(星状神経遮断法)による年間生産増加額(資料7)

活締めによる付加価値⇒200円/箱

1操業あたりの活締め計画箱数⇒30箱

スルメイカ最盛期時の操業日数⇒104日(5ヶ月間)

活締めによる付加価値×1操業あたりの活締め計画箱数×スルメイカ最盛期時の操業日数=年間生産増加額
200円/箱×30箱×104日=624,000円・・・③

(4) 定期休漁日の設定による年間生産減少額(資料12)

魚種別単価⇒鮮魚ケンサキイカ:811円/kg、鮮魚スルメイカ:382円/kg

丸型ドラム自動イカ釣り機導入により見込まれる年間生産量⇒117,228kg+5,861kg+4,689kg=127,778kg

年間操業日数(23年度実績)⇒249日

定期休漁日数⇒12日

丸型ドラム自動イカ釣り機導入により見込まれる年間生産量÷年間操業日数×定期休漁日数=年間生産抑制量

127,778kg÷249日×12日=6,158kg

魚種割合⇒ケンサキイカ:30%、スルメイカ:70%

魚種別単価×年間生産抑制量×魚種割合=魚種別年間生産減少額

鮮魚ケンサキイカ:811円/kg×6,158kg×30%=1,498,241円

鮮魚スルメイカ:382円/kg×6,158kg×70%=1,646,649円

ケンサキイカ年間生産減少額+スルメイカ年間生産減少額=年間生産減少額
1,498,241円+1,646,649円=3,144,890円・・・④

(5) 丸型ドラム自動イカ釣り機導入(足切れ抑制)による年間生産増加額(資料13)

魚種別単価⇒鮮魚ケンサキイカ:811円/kg、鮮魚スルメイカ:382円/kg

現状の年間生産量×脱落減少率=丸型ドラム自動イカ釣り機導入(足切れ抑制)による年間生産増加量⇒117,228kg×4%=4,689kg

魚種割合⇒ケンサキイカ:30%、スルメイカ:70%

魚種別単価×丸型ドラム自動イカ釣り機導入(足切れ抑制)による年間生産増加量×魚種割合=魚種別年間生産額

鮮魚ケンサキイカ:811円/kg×4,689kg×30%=1,140,834円

鮮魚スルメイカ:382円/kg×4,689kg×70%=1,253,839円

ケンサキイカ年間生産額+スルメイカ年間生産額=年間生産増加額
1,140,834円+1,253,839円=2,394,673円・・・⑤

改革後の冷凍タイプ年間生産高(合計)

年間生産増加額(①+②+③+⑤)2,993,212円+7,523,928円+624,000円+2,394,673円=13,535,813円

年間生産減少額(④)=3,144,890円

年間生産高(現状+年間生産増加額-年間生産減少額)57,431,000円+13,535,813円-3,144,890円=67,821,923円

3. 人件費

現状維持とする
人件費(船頭1人、船員2人)=17,398,000円
法定福利費=2,169,000円
人件費+法定福利費=年間人件費
17,398,000円+2,169,000円=19,567,000円

4. 燃油費

(1) 航行時の年間燃油削減額(資料2)

燃油単価⇒81.5円/ℓ
改革後の1航海あたり航行時燃油削減量⇒20ℓ
年間操業日数⇒249日

燃油単価×改革後の1航海あたり航行時燃油削減量×年間操業日数=航行時の年間燃油削減額
81.5円/ℓ×20ℓ×249日=405,870円・・・⑥

(2) 操業時の年間燃油削減額(資料3)

燃油単価⇒81.5円/ℓ
改革後の1航海あたり操業時燃油削減量⇒65ℓ
年間操業日数⇒249日

燃油単価×改革後の1航海あたり操業時燃油削減量×年間操業日数=操業時の年間燃油削減額
81.5円/ℓ×65ℓ×249日=1,319,078円・・・⑦

(3) 沖泊まり効果による年間燃油削減額(資料12)

燃油単価⇒81.5円/ℓ
改革後の1航海あたり航行時燃油量⇒353ℓ
沖泊まりを実施する5ヶ月間の操業日数⇒104日
沖泊まり実施回数⇒沖泊まりを実施する5ヶ月間の操業日数の60%

燃油単価×改革後の1航海あたり航行時燃油量×操業日数×沖泊まり実施回数=年間燃油削減額
81.5円/ℓ×353ℓ×104日×60%=1,795,217円・・・⑧

(4) 沖泊まり効果による年間燃油増加額

燃油単価⇒81.5円/ℓ
1日あたりの急速冷凍機燃油使用量⇒264ℓ
沖泊まりを実施する5ヶ月間の操業日数⇒104日
沖泊まり実施回数⇒沖泊まりを実施する5ヶ月間の操業日数の60%

燃油単価×1日あたりの急速冷凍機燃油使用量×操業日数×沖泊まり実施回数=年間燃油増加額
81.5円/ℓ×264ℓ×104日×60%=1,342,598円・・・⑨

(5) 定期休漁日の設定による年間燃油削減額

燃油単価⇒81.5円/ℓ
改革後の1航海あたりの燃油量⇒662ℓ
定期休漁日の日数⇒12日

燃油単価×改革後の1航海あたりの燃油量×定期休漁日の日数=年間燃油削減額
81.5円/ℓ×662ℓ×12日=647,436円・・・⑩

改革後の冷凍タイプ年間燃油費(合計)

年間燃油増加額(⑨)=1,342,598円
年間燃油削減額(⑥+⑦+⑧+⑩) 405,870円+1,319,078円+1,795,217円+647,436円=4,167,601円
年間燃油費(現状+年間燃油増加額-年間燃油削減額) 15,377,000円+1,342,598円-4,167,601円=12,551,997円

5. 箱費

丸型ドラム自動イカ釣り機導入により見込まれる年間生産量⇒117,228kg+5,861kg+4,689kg=127,778kg
船凍ケンサキイカ年間生産量⇒16,392kg
定期休漁日の設定による年間生産抑制量⇒6,158kg
鮮魚イカ箱代⇒165円/1箱(規格:5kg)
船凍イカ箱代⇒220円/1箱(規格:7kg)
(丸型ドラム自動イカ釣り機導入により見込まれる年間生産量-船凍ケンサキ年間生産量-定期休漁日の設定による年間生産抑制量)÷5kg×鮮魚イカ箱代=年間鮮魚イカ箱代
(127,778kg-16,392kg-6,158kg)÷5kg×165円/1箱=3,472,557円

船凍ケンサキイカ年間生産量÷7kg×船凍イカ箱代=年間船凍イカ箱代
16,392kg÷7kg×220円/1箱=515,177円

年間鮮魚イカ箱代+年間船イカ箱代=年間箱費
3,472,557円+515,177円=3,987,734円

6. 氷費

「船凍ケンサキイカ」の取組みによる削減が見込める

船凍ケンサキイカ年間生産量⇒16,392kg

1箱あたりの氷代⇒100円/1箱(規格:5kg)

船凍ケンサキイカ年間生産量÷5kg×1箱あたりの氷代=年間氷費削減額

16,392kg÷5kg×100円/1箱=327,840円

現状の年間氷費-年間氷費削減額=年間氷費
1,223,000円-327,840円=895,160円

7. 修繕費

年2回の上架料⇒141,000円

メンテナンスコスト⇒707,600円

年2回の上架料+メンテナンスコスト=年間修繕費
141,000円+707,600円=848,600円

8. 漁具費

メタルハライド集魚灯のランプ交換量減少により1年に1回の交換経費の削減が見込める

現 状⇒53灯

改革後⇒45灯

メタルハライド灯単価⇒52,500円/1灯

(現状-改革後)×52,500円/灯=年間漁具費削減額

(53灯-45灯)×52,500円/灯=420,000円

現状の年間漁具費-年間漁具費削減額=年間漁具費
3,266,000円-420,000円=2,846,000円

9. 保険料

改革船の推定価格より、佐賀県漁船保険組合が評価額を試算後に漁船保険料を算出した価格。
また、漁船保険料については、改革船建造により保険料は増加するが、年数の経過とともに逡減する。
(保険料率の改定は無いものとした)

10. 公租公課

当該船舶の帳簿価額×1/2×1.4/100

11. 借入金利息

借入額 260,000千円(借入期間 9年)×年利1.2%

12. 販売経費

他県市場手数料等5.5%、玄海漁協受託販売手数料2%、荷役料0.5%

13. 一般管理費

現状維持とした。

(2) 次世代建造の見通し（償却前利益は改革1年目～5年目の平均の数値を基に算定）

1. 活魚タイプ

償却前利益	×	次世代船建造までの年数	>	船価
11,425千円		25年		260,000千円

2. 冷凍タイプ

償却前利益	×	次世代船建造までの年数	>	船価
11,508千円		25年		260,000千円

(参考) 改革計画の作成に係る地域プロジェクトの活動状況

開催年月日	協議会 作業部会	活動内容・成果	備考
H24. 7. 23	・第1回地域協議会 ・第1回小型いかつり漁業経営 改革部会	1. 役員の選出について 2. 平成24年度方針について 3. 小型いかつり漁業の問題点と課題に ついて 4. 改革計画の取組内容について	合同開催
H24. 8. 27	・第2回小型いかつり漁業経営 改革部会	1. 小型いかつり漁業の問題点と課題に ついて 2. 改革計画の取組内容について	
H24. 9. 21	・第3回小型いかつり漁業経営 改革部会	1. 改革計画の取組内容について	
H24. 10. 19	・第4回小型いかつり漁業経営 改革部会	1. 改革計画の取組内容について	
H24. 12. 12	・第5回小型いかつり漁業経営 改革部会	1. 改革計画の取組内容について	
H25. 4. 3	・第2回地域協議会	1. 改革計画の最終報告及び承認につい て 2. 事業実施者の選定について	